

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第33期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 （千円）	29,996,271	32,103,416	31,189,832	34,026,080	34,847,984
経常利益 （千円）	2,235,627	2,371,088	2,536,519	2,719,213	3,381,742
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,272,160	1,462,548	1,932,572	1,663,306	2,110,741
包括利益 （千円）	1,914,121	2,273,499	2,762,499	1,985,326	2,306,178
純資産額 （千円）	16,791,326	18,418,198	20,948,153	22,482,703	24,174,888
総資産額 （千円）	25,222,435	26,637,737	30,265,404	33,237,828	34,959,542
1株当たり純資産額 （円）	1,543.20	1,666.94	1,861.71	1,975.99	2,112.96
1株当たり当期純利益金額 （円）	127.70	143.66	186.89	157.02	197.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	127.36	141.76	184.69	155.97	197.47
自己資本比率 （％）	61.4	64.3	64.2	63.2	64.5
自己資本利益率 （％）	8.6	9.0	10.6	8.2	9.7
株価収益率 （倍）	10.9	11.8	9.5	11.0	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	2,434,647	234,795	2,880,739	1,904,814	2,556,753
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	697,869	1,557,668	655,703	559,307	1,468,523
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	420,157	530,836	426,348	403,464	607,281
現金及び現金同等物の 期末残高 （千円）	8,643,667	6,313,309	8,124,397	9,028,466	12,434,682
従業員数 （人）	758	728	765	905	897

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	25,054,128	25,554,927	26,273,888	27,328,454	26,875,529
経常利益 (千円)	1,972,568	1,904,645	2,175,228	2,312,242	2,476,126
当期純利益 (千円)	1,135,896	1,288,237	1,398,216	1,572,942	1,746,590
資本金 (千円)	1,388,859	1,557,189	1,688,058	1,840,269	1,873,136
発行済株式総数 (株)	10,534,700	10,778,500	10,942,800	11,125,200	11,177,000
純資産額 (千円)	13,950,238	15,440,303	17,078,138	18,752,560	19,947,542
総資産額 (千円)	21,361,125	22,156,676	24,954,150	27,744,301	28,107,143
1株当たり純資産額 (円)	1,368.42	1,487.05	1,625.47	1,763.16	1,868.33
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	60.00	60.00	66.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.02	126.54	135.22	148.49	163.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	113.71	124.87	133.62	147.49	163.40
自己資本比率 (%)	64.3	69.0	68.0	67.5	71.0
自己資本利益率 (%)	8.7	8.9	8.7	8.8	9.0
株価収益率 (倍)	12.2	13.4	13.2	11.7	14.3
配当性向 (%)	43.9	47.4	44.4	40.4	40.3
従業員数 (人)	440	464	470	487	479

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

2【沿革】

- 昭和60年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
- 昭和60年8月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 平成5年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
- 平成7年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
- 平成10年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 平成11年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 平成13年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
- 平成14年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
- 平成15年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
- 平成16年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
- 平成16年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成17年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成17年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
- 平成17年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
- 平成17年10月 CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加。
- 平成17年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 平成18年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
- 平成18年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
- 平成19年3月 子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 平成19年7月 中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールに子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を設立。
- 平成19年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
- 平成19年10月 CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加。
- 平成20年2月 ㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
- 平成20年6月 当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名S C S K㈱）に譲渡。
- 平成20年6月 ㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
- 平成21年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 平成22年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱H I T）を買収し完全子会社化。
- 平成23年3月 子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
- 平成25年6月 中国における半導体設計用ソフトウェアの販売を強化するため、㈱ジーダットと共に愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。
公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
- 平成26年10月 子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
- 平成27年2月 タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
- 平成28年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるS C S K(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジューダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
(株)H I T					
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)テクスパイア				
New System Provider Co., Ltd.					

〔事業系統図〕

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Provider Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	EDA事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	PLM事業	所有 66.6	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービス の委託並びに資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 70.0 (26.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0 (85.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
(株)H I T	東京都中央区	99	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	16,347,643 人民元	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	40	PLM事業	所有 24.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)テクスバイア	東京都千代田区	15	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
New System Provider Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	10,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 35.0 (35.0)	役員の兼任等 - 無
(その他の関係会社)					
S C S K(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 21.8	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 21.8 (21.8)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	785
EDA 事業	112
合計	897

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
479	40.7	9.2	6,696

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の停滞や英国のEU離脱決定、米国新政権の発足など、国際情勢の大きな変化に直面いたしました。特に米国については、新政権の政策方針に不透明感がある一方、堅調な経済指標を下支えとして経済政策への期待感が高まり、世界経済における持ち直しの動きにもつながっております。国内につきましては、力強さには欠けるものの、企業努力の成果もあり製造業を中心として業績は回復基調にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界は、米国新政権の方針を注視する必要はあるものの、好調な販売が続く米国に加え、日本や中国においても回復の兆しが見えており、堅調さを維持しております。また、電機・精密業界につきましては、事業ポートフォリオの再構築や業界再編の動きが一層激しくなる中、車載向けのコンポーネントや電子機器向けメモリ及びセンサーは好調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当社及びグループ各社の業績が堅調に推移し、売上高は34,847百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益につきましては、技術者を中心とした採用強化や従業員の待遇改善に取り組んだことで人件費を中心に販売管理費を積み増しましたが、昨年4月に事業を開始した連結子会社、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、内製化やプロジェクト管理の厳格化などの効果で売上高総利益率が改善し、3,110百万円（前期比26.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な営業増益を達成したことから、2,110百万円（前期比26.9%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	21,945	64.5	22,405	64.3	460	2.1
	システム構築支援	9,001	26.5	9,108	26.1	106	1.2
	HW保守・その他	1,518	4.4	1,656	4.8	138	9.1
	小 計	32,465	95.4	33,170	95.2	705	2.2
EDA 事業	EDAソリューション	1,560	4.6	1,677	4.8	116	7.5
	合 計	34,026	100.0	34,847	100.0	821	2.4

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

2次元CADシステムの販売を軸にビジネスを展開する新規連結子会社、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与があったこと、また、自動車業界において活発化している性能向上や規制対応、次世代自動車の研究開発等に関わるIT投資に対し、当社の技術力を活かして積極的な需要の取り込みを行ったことから、前連結会計年度比460百万円（2.1%）増加し、22,405百万円となりました。

[システム構築支援]

解析・分析基盤の強化や既存システムの増強・更新等、企業及び研究所向けを中心に受注を積み重ね、前連結会計年度比106百万円（1.2%）増加し、9,108百万円となりました。

[HW保守・その他]

サーバーを中心としたHW販売が伸長したことに伴い保守料も増加し、前連結会計年度比138百万円（9.1%）増加し、1,656百万円となりました。

[EDAソリューション]

主要顧客であるFPD（Flat Panel Display）業界の急回復という追い風に加え、新たに立ち上げた受託関連ビジネスの売上が拡大したことから、前連結会計年度比116百万円（7.5%）増加し、1,677百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,406百万円（同37.7%）増加し、12,434百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,556百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,389百万円、減価償却費96百万円、のれん償却費242百万円、賞与引当金の増加額53百万円、役員賞与引当金の増加額10百万円、退職給付に係る負債の増加額189百万円、株式給付引当金の増加額30百万円、役員株式給付引当金の増加額14百万円、売上債権の減少額429百万円、前受金の増加額218百万円、未払消費税等の増加額73百万円、その他流動負債の増加額162百万円であり、支出の主な内訳は、長期未払金の減少額1百万円、仕入債務の減少額975百万円、たな卸資産の増加額295百万円、前渡金の増加額119百万円、その他流動資産の増加額32百万円、法人税等の支払額893百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,468百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,934百万円、長期預金の払戻による収入500百万円、有価証券の償還による収入1,900百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,933百万円、差入保証金の差入による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円、長期前払費用の取得による支出12百万円、ゴルフ会員権の取得による支出16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は607百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額644百万円、非支配株主への配当金の支払額18百万円であります。

2【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	16,676,381	97.7
システム構築支援	7,678,930	101.1
HW保守・その他	1,289,555	99.9
小 計	25,644,867	98.8
EDA事業		
EDAソリューション	578,792	118.5
合 計	26,223,660	99.1

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
- 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
- 3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	22,261,126	97.3
システム構築支援	9,445,757	102.0
HW保守・その他	1,552,622	94.2
小計	33,259,506	98.4
EDA事業		
EDAソリューション	1,725,623	92.4
合計	34,985,129	98.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	3,776,103	96.8
システム構築支援	1,046,117	147.6
HW保守・その他	445,027	81.0
小計	5,267,248	102.1
EDA事業		
EDAソリューション	894,112	103.6
合計	6,161,360	102.3

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	22,405,446	102.1
システム構築支援	9,108,586	101.2
HW保守・その他	1,656,796	109.1
小計	33,170,829	102.2
EDA事業		
EDAソリューション	1,677,154	107.5
合計	34,847,984	102.4

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度は、売上高2.4%増加、営業利益が26.3%増加となり、売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

国内企業において、事業拡大、人的リソース不足、セキュリティ強化、顧客サービスの改善といった経営課題を見据えたIT投資が活発化しつつあります。更に、それらの課題解決のために、ビッグデータ、クラウド、IoTといった最新テクノロジーの利用も拡大傾向にあります。当社グループの主要取引先である自動車業界でも同様の動きが見られ、グローバルな開発・生産体制の確立や、安全・環境性能への高度な要求などに対応するため、様々なテクノロジーを活用しながら、データベースの構築、コンピューターシミュレーションの導入、ITインフラの増強といったIT投資を積極的に行っております。

このようなニーズにお応えし、お客様のビジネスの発展を実現するソリューションを提供するには、「PLMソリューション」や「システム構築支援」で培った経験・技術の応用及び融合、新技術の導入、グループ体制の強化は必須であると考えております。アルゴグラフィックスグループ全体の連携を加速させると共に、先端技術の研究や人材育成などに関わる諸施策を着実かつスピード感をもって実行することで、顧客開拓や取引深耕によるビジネスの拡大につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	S C S K(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、S C S K(株)(旧社名住商情報システム(株))との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー(以下「BP」という)をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)(以下「DS社」という)との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は257,477千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において240,108千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において17,368千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、34,959百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が3,218百万円増加、受取手形及び売掛金が429百万円減少、有価証券が1,612百万円減少、商品が261百万円増加、仕掛品が34百万円増加、繰延税金資産が61百万円増加、その他が134百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,668百万円増の23,499百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が276百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が909百万円増加、繰延税金資産が12百万円増加、長期預金が600百万円減少、その他が6百万円増加したことにより、前連結会計年度末比52百万円増の11,459百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が975百万円減少、未払法人税等が339百万円増加、賞与引当金が53百万円増加、役員賞与引当金が10百万円増加、前受金が218百万円増加、その他が190百万円増加したことにより、前連結会計年度末比164百万円減の8,191百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が122百万円増加、株式給付引当金が30百万円増加、役員株式給付引当金が14百万円増加、繰延税金負債が29百万円増加、その他が3百万円減少したことにより、前連結会計年度末比193百万円増の2,593百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比29百万円増の10,784百万円となりました。

純資産

純資産は、資本金が32百万円増加、資本剰余金が125百万円増加、利益剰余金が1,465百万円増加、その他有価証券評価差額金が46百万円増加、退職給付に係る調整累計額が46百万円増加、為替換算調整勘定が59百万円減少、新株予約権が19百万円減少、非支配株主持分が146百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,692百万円増の24,174百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて821百万円(2.4%)増加し、34,847百万円となりました。昨年4月に事業を開始した(株)CAD SOLUTIONSの寄与に加え、当社及びグループ各社の業績が堅調に推移いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べて1,146百万円(14.8%)増加し、8,885百万円となりました。内製化やプロジェクト管理の厳格化などにより売上高総利益率が改善いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて498百万円(9.5%)増加し、5,775百万円となりました。積極的な採用増や待遇改善に伴い人件費を中心に費用が増大いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて647百万円(26.3%)増加し、3,110百万円となりました。販売管理費が増加したものの、増収及び売上高総利益率の改善に伴い利益も拡大いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて662百万円(24.3%)増加し、3,381百万円となりました。営業外収益272百万円の主な内訳は、受取利息62百万円、受取配当金114百万円、持分法による投資利益64百万円です。

(特別損益)

特別利益として新株予約権戻入益7百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて447百万円(26.9%)増加し、2,110百万円となりました。これは、経常利益が増加したことに加え、前期計上した特別損失が当期において解消されたためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	61.4	64.3	64.2	63.2	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	65.2	61.5	55.4	71.1
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

提出会社	事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	8	-	59,168	59,176	366
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	管理及び営業設備	4,628	-	76	4,705	76
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	管理及び営業設備	-	-	4,790	4,790	54
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	12,226	-	10,393	22,620	39
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	1,068	-	2,652	3,721	32
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	414	-	403	818	23
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備	2,962	-	7,423	10,386	78

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社	事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	145,410
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	管理及び営業設備	9,430
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	管理及び営業設備	14,894
	(株)CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	6,000
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	32,586
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	管理及び営業設備	12,914
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備	36,047

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,177,000	11,177,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,177,000	11,177,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注)	80,600	10,534,700	51,140	1,388,859	51,140	1,496,259
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	243,800	10,778,500	168,330	1,557,189	168,330	1,664,589
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)	164,300	10,942,800	130,868	1,688,058	130,868	1,795,458
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注)	182,400	11,125,200	152,210	1,840,269	152,210	1,947,669
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	51,800	11,177,000	32,867	1,873,136	32,867	1,980,536

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	20	107	2	2,948	3,129	-
所有株式数(単元)	-	23,213	1,387	30,690	25,688	3	30,770	111,751	1,900
所有株式数の割合(%)	-	20.77	1.24	27.46	22.99	0.0	27.53	100.00	-

(注) 1 自己株式299,330株は、「個人その他」に2,993単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式1,380単元及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式630単元が含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	2,370,000	21.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	486,400	4.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	450,300	4.03
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA, 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	422,700	3.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都港区港南2-15-1)	361,000	3.23
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	348,000	3.11
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	299,330	2.68
藤澤 義磨	神奈川県大和市	294,500	2.63
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS. NON TREATY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	228,000	2.04
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口) (注)4	東京都中央区晴海1-8-12	201,000	1.80
計	-	5,461,230	48.86

(注) 1 当社自己株式であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は259,300株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は250,100株であります。

4 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,875,800	108,758	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,177,000	-	-
総株主の議決権	-	108,758	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株(議決権の数2,010個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	299,300	-	299,300	2.68
計	-	299,300	-	299,300	2.68

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式201,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 役員株式給付信託(BBT)の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 取締役に給付する予定の株式の総数

63,000株

3. 役員株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

従業員株式給付信託(J-ESOP)の導入

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 株式給付信託(J-ESOP)の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付し

ます。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 従業員に給付する予定の株式の総数

138,000株

3. 株式給付信託（J-ESOP）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
「株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	80	148,427
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	201,000	332,856,000	-	-
保有自己株式数	299,330	-	299,330	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 その他（第三者割当による自己株式の処分）は、当事業年度における株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）導入のための処分であります。

3 保有自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式201,000株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり36円、年間配当金を1株当たり66円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月24日 取締役会	326,330	30
平成29年6月15日 定時株主総会決議	391,596	36

(注) 1 平成28年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,030千円を含めて記載しております。

2 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,509	2,180	2,009	2,069	2,650
最低(円)	986	1,270	1,570	1,580	1,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,139	2,178	2,391	2,600	2,630	2,650
最低(円)	1,945	1,946	2,132	2,205	2,380	2,333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

(平成29年6月16日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義麿	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 昭和60年4月 昭和60年9月 昭和63年6月 平成4年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年9月 平成23年3月 平成24年6月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年4月	日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 (株)PLMジャパン代表取締役会長(現任) (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) (株)ISS北海道代表取締役社長 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 (株)AIS北海道代表取締役社長(現任) (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長(現任) (株)CAD SOLUTIONS代表取締役会長(現任)	(注3)	294
代表取締役	社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	昭和40年3月25日生	平成元年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 当社 出向 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役社長執行役員 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	7
取締役	副社長 執行役員 ソリューション 本部長	中井 隆憲	昭和27年7月21日生	昭和51年4月 昭和59年6月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 (株)アルゴ21 入社 同社 執行役員プロダクト事業本部長 当社 入社 当社 執行役員 当社 上席執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	10
取締役	常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和61年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年4月	当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 中部・西日本統括部長	藤森 武史	昭和31年1月27日生	昭和60年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成25年6月 平成27年6月	(株)アルゴ21 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	3
取締役	常務執行役員 管理本部長	長谷部 邦雄	昭和34年4月24日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年8月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	伯東(株) 入社 伯東インフォメーションテクノロジー(株) 転籍 同社 取締役 当社 入社 (株)ヒューリンクス 転籍 同社 取締役 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	2
取締役	執行役員 先端技術 研究所 副所長	猪塚 武美	昭和36年3月23日生	平成2年2月 平成14年1月 平成25年4月 平成27年6月	松下電器産業(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	2
取締役		福永 哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年4月 平成29年4月	日本長期信用銀行 入行 チェースマンハッタン銀行 入行 ライコスジャパン(株) CFO 住商エレクトロニクス(株) 入社 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 住商情報システム(株)(現SCSK(株)) 執行役員経営改革担当 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員 同社 取締役執行役員CFO(現任)	(注4)	-
取締役		加藤 俊彦	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年7月 平成29年4月	日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 同社 常務執行役員サービスインダストリー 事業部長 (株)日比谷コンピュータシステム 顧問 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役 当社 取締役(現任) (株)HCSホールディングス 代表取締役副社長(現任) (株)日比谷コンピュータシステム 代表取締役社長(現任)	(注3)	1
取締役		井戸 理恵子	昭和39年7月29日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成18年4月 平成26年12月 平成29年6月	(株)リクルート・フロムエー(現(株)リクルート ジョブズ) 入社 (株)計算流体力学研究所 入社 多摩美術大学芸術学部 非常勤講師 (現任) ゆきすきのくに合同会社 代表社員 (現任) アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成21年6月	小野田セメント(株) 入社 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 ニウス(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員管理部長 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		小島 武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 昭和63年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現NTT(株))入社 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 (株)NTTデータ 取締役人事部部長 同社 常務取締役総務部長 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 同社 監査役(非常勤) 当社 監査役(現任)	(注5)	2	
監査役		藤井 孝藏	昭和26年10月17日生	昭和55年7月 昭和56年10月 昭和59年1月 昭和60年4月 昭和62年7月 昭和63年3月 平成9年7月 平成15年10月 平成27年4月 平成29年6月	日本学術振興会 奨励研究員 NASA Ames研究所 National Research Council研究員 東京大学工学部航空学科 助手 科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術 研究所 研究官 同 主任研究官 文部省(現文部科学省)宇宙科学研究所 助教授 同 教授 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授 東京理科大学工学部 教授(現任) 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		三木 正志	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 昭和53年10月 昭和55年1月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年2月 平成20年5月 平成29年6月	山一證券(株) 入社 西方事務所 入所 (株)システムハウスミルキーウェイ 取締役 (株)ミルキーウェイ(現弥生(株)) 代表取締役社長 (株)ユニシンク 代表取締役社長 (株)ミロク情報サービス 執行役員 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 当社 取締役(現任)	(注5)	-	
計								331

- (注) 1 取締役福永哲弥、加藤俊彦及び井戸理恵子は、社外取締役であります。
- 2 監査役小島武雄、藤井孝藏及び三木正志は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、猪塚武美、加藤俊彦及び井戸理恵子の任期は、平成29年6月15日定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成28年6月16日定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の任期は、平成29年6月15日定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は15名であり、上記の表に執行役員として記載の7名の他、HPCシステム統括本部長、経営企画統括本部長、中部・西日本PLM推進統括本部長、PLM開発統括本部長、中部・西日本S&S推進統括本部長、PLMシステムインテグレーション統括本部長、製造システム統括本部長、ハイテク産業システム統括本部長の8名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

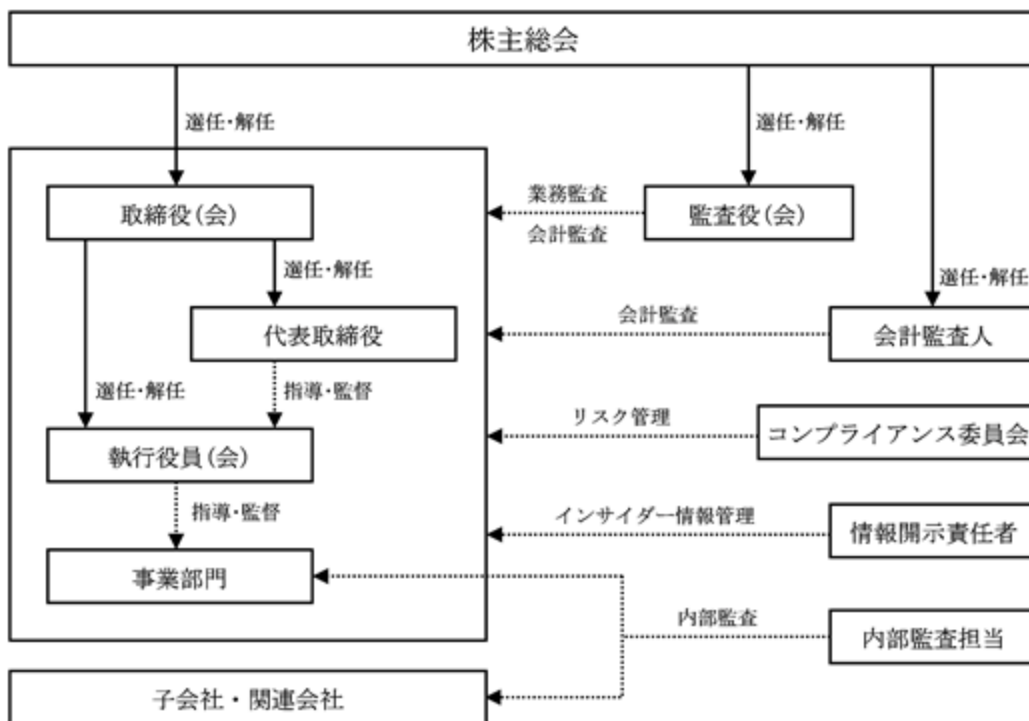
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は10名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、3名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役7名に主な事業部門の長8名を加えた15名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成29年6月16日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び每期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第33期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK(株)（当社発行済株式の21.20%を保有）の取締役であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役加藤俊彦は、過去に日本ユニパック(株)（現日本ユニシス(株)）において業務執行者として勤務し、現在は(株)HCSホールディングスの代表取締役副社長及び(株)日比谷コンピュータシステムの代表取締役社長であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役井戸理恵子は、多摩美術大学芸術学部非常勤講師、また、ゆきすきのくに合同会社及びアトモスフィア・デザイン合同会社代表社員であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務しておりましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役藤井孝藏は、過去に宇宙航空研究開発機構に在籍し、現在は東京理科大学工学部教授であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役三木正志は、過去に弥生(株)及び(株)ミロク情報サービスにおいて業務執行者及び取締役として勤務し、また関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事に就任しておりましたが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名のうち3名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役2名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役3名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員や学識経験者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、三井勇治氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式給付信託	
取締役 (社外取締役を除く)	244,424	153,660	-	80,000	10,764	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員(注)	14,400	14,400	-	-	-	5

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

八 株式給付信託については、平成19年6月21日開催の第23回定時株主総会において承認された取締役の報酬額(300百万円以内)とは別枠で、平成28年6月16日開催の第32回定時株主総会において承認されたものであります。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 1,333,239千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	492,984	業務上における 取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	315,000	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	236,380	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	168,216	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	5,459	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,215	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	1,887	同上
第一生命保険(株)	500	681	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	537,873	業務上における 取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	308,160	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	240,620	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	169,936	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	6,472	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,997	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,290	同上
第一生命保険ホールディングス(株)	500	998	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	13,580	-	14,000	-
計	43,580	-	44,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,213,957	2 13,432,572
受取手形及び売掛金	8,264,982	7,835,420
有価証券	2,222,681	610,159
商品	354,088	615,130
仕掛品	21,745	56,738
原材料及び貯蔵品	6,589	6,467
繰延税金資産	214,643	275,986
その他	532,566	667,522
流動資産合計	21,831,254	23,499,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,672	75,041
減価償却累計額	30,211	33,726
建物(純額)	34,461	41,314
土地	3,107	2,986
その他	559,696	472,422
減価償却累計額	402,519	321,668
その他(純額)	157,176	150,753
有形固定資産合計	194,745	195,055
無形固定資産		
のれん	1,671,604	1,396,422
その他	122,437	121,576
無形固定資産合計	1,794,042	1,517,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,631,544	1 8,541,514
繰延税金資産	31,770	44,409
長期預金	2 1,200,000	2 600,000
その他	1 554,469	1 560,565
投資その他の資産合計	9,417,785	9,746,489
固定資産合計	11,406,573	11,459,543
資産合計	33,237,828	34,959,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,161,582	4,185,682
未払法人税等	473,542	813,063
賞与引当金	447,754	501,109
役員賞与引当金	70,000	80,000
前受金	1,618,823	1,837,413
その他	583,977	774,318
流動負債合計	8,355,680	8,191,587
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,885	2,036,119
株式給付引当金	-	30,884
役員株式給付引当金	-	14,800
繰延税金負債	344,491	374,079
その他	141,068	137,182
固定負債合計	2,399,445	2,593,065
負債合計	10,755,125	10,784,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金	1,947,669	2,072,996
利益剰余金	15,457,152	16,922,815
自己株式	598,333	690,942
株主資本合計	18,646,757	20,178,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,684,853
退職給付に係る調整累計額	195,369	149,183
為替換算調整勘定	94,476	154,315
その他の包括利益累計額合計	2,348,009	2,381,354
新株予約権	20,230	1,080
非支配株主持分	1,467,706	1,614,448
純資産合計	22,482,703	24,174,888
負債純資産合計	33,237,828	34,959,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,026,080	34,847,984
売上原価	26,287,006	25,962,496
売上総利益	7,739,074	8,885,487
販売費及び一般管理費	1, 2 5,276,137	1, 2 5,775,074
営業利益	2,462,937	3,110,413
営業外収益		
受取利息	83,882	62,042
受取配当金	91,465	114,413
持分法による投資利益	69,691	64,571
その他	25,008	31,090
営業外収益合計	270,047	272,117
営業外費用		
固定資産売却損	-	726
為替差損	8,174	-
投資事業組合運用損	3,618	-
その他	1,977	61
営業外費用合計	13,771	787
経常利益	2,719,213	3,381,742
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
投資有価証券評価損	12,637	-
関係会社出資金売却損	47,405	-
特別損失合計	60,043	-
税金等調整前当期純利益	2,686,742	3,389,357
法人税、住民税及び事業税	914,885	1,233,862
法人税等調整額	18,688	122,566
法人税等合計	896,197	1,111,296
当期純利益	1,790,544	2,278,061
非支配株主に帰属する当期純利益	127,238	167,319
親会社株主に帰属する当期純利益	1,663,306	2,110,741

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,790,544	2,278,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513,735	46,998
為替換算調整勘定	156,709	45,890
退職給付に係る調整額	152,291	46,185
持分法適用会社に対する持分相当額	9,952	19,177
その他の包括利益合計	1,2194,781	1,228,116
包括利益	1,985,326	2,306,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883,618	2,144,086
非支配株主に係る包括利益	101,708	162,091

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	598,333	17,310,703
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210			304,421
剰余金の配当			631,674		631,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,663,306		1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	152,210	152,210	1,031,632	-	1,336,053
当期末残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	598,333	18,646,757

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,124,119	43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							304,421
剰余金の配当							631,674
親会社株主に帰属する当期純利益							1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	152,291	143,760	217,683	83,887	64,699	198,495
当期変動額合計	513,735	152,291	143,760	217,683	83,887	64,699	1,534,549
当期末残高	2,637,855	195,369	94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	598,333	18,646,757
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867			65,734
剰余金の配当			645,078		645,078
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,741		2,110,741
自己株式の取得				148	148
自己株式の株式給付信託からの譲受				332,856	332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡		92,460		240,396	332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,867	125,327	1,465,662	92,608	1,531,248
当期末残高	1,873,136	2,072,996	16,922,815	690,942	20,178,005

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,637,855	195,369	94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							65,734
剰余金の配当							645,078
親会社株主に帰属する当期純利益							2,110,741
自己株式の取得							148
自己株式の株式給付信託からの譲受							332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡							332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,998	46,185	59,838	33,345	19,150	146,742	160,937
当期変動額合計	46,998	46,185	59,838	33,345	19,150	146,742	1,692,185
当期末残高	2,684,853	149,183	154,315	2,381,354	1,080	1,614,448	24,174,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,686,742	3,389,357
減価償却費	102,673	96,366
のれん償却額	111,833	242,010
新株予約権戻入益	27,572	7,614
投資有価証券評価損益(は益)	12,637	-
関係会社出資金売却損	47,405	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22,900	53,355
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,828	189,059
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	30,884
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	14,800
長期未払金の増減額(は減少)	28,843	1,943
受取利息及び受取配当金	175,347	176,455
持分法による投資損益(は益)	69,691	64,571
売上債権の増減額(は増加)	677,133	429,561
たな卸資産の増減額(は増加)	73,109	295,913
前渡金の増減額(は増加)	148,764	119,857
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,415	32,464
仕入債務の増減額(は減少)	749,362	975,899
前受金の増減額(は減少)	166,303	218,590
未払消費税等の増減額(は減少)	146,990	73,205
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,801	162,105
その他	873	19,296
小計	2,604,144	3,253,873
利息及び配当金の受取額	187,902	196,757
法人税等の支払額	887,231	893,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,814	2,556,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,908,172	1,933,330
定期預金の払戻による収入	1,880,000	1,934,872
長期預金の払戻による収入	800,000	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	² 40,948	-
差入保証金の差入による支出	20,348	2,377
有形固定資産の取得による支出	32,822	59,260
無形固定資産の取得による支出	2,613	48,559
投資有価証券の取得による支出	758,591	800,000
長期前払費用の取得による支出	760	12,579
有価証券の償還による収入	-	1,900,000
ゴルフ会員権の取得による支出	-	16,406
関係会社出資金の払込による支出	53,273	-
吸収分割による支出	³ 420,000	-
その他	1,776	6,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,307	1,468,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	247,334	54,234
配当金の支払額	630,946	644,806
非支配株主への配当金の支払額	20,968	18,089
その他	1,116	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,464	607,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,973	11,779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	904,069	3,406,215
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,397	9,028,466
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,028,466	1 12,434,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

(株)CAD SOLUTIONS

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

(株)HIT

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd.

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

New System Provider Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

尚、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,537千円は、「長期前払費用の取得による支出」760千円、「その他」1,776千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）役員株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役」）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末104百万円、63,000株であります。

（2）従業員株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末228百万円、138,000株であります。

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	410,276 千円	451,944 千円
投資その他の資産その他(出資金)	208,847	199,699

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	500,000 千円	600,000 千円
長期預金	1,200,000	600,000

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	123,007 千円	68,480 千円

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	249,953千円	277,007千円
給与手当	2,604,827	2,696,639
福利厚生費	426,632	463,852
役員賞与引当金繰入額	70,000	80,000
賞与引当金繰入額	231,410	283,630
株式給付引当金繰入額	-	19,917
役員株式給付引当金繰入額	-	14,800
退職給付費用	152,650	187,708
賃借料	363,152	356,883
研究開発費	217,615	257,477

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	217,615千円	257,477千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	685,787 千円	67,740 千円
組替調整額	-	-
計	685,787	67,740
為替換算調整勘定：		
当期発生額	144,719	45,890
組替調整額	11,990	-
計	156,709	45,890
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	243,723	9,145
組替調整額	25,277	75,971
計	218,445	66,825
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,952	19,177
組替調整額	-	-
計	9,952	19,177
税効果調整前合計	300,679	69,499
税効果額	105,898	41,382
その他の包括利益合計	194,781	28,116

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	685,787千円	67,740千円
税効果額	172,052	20,742
税効果調整後	513,735	46,998
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	156,709	45,890
税効果額	-	-
税効果調整後	156,709	45,890
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	218,445	66,825
税効果額	66,153	20,640
税効果調整後	152,291	46,185
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	9,952	19,177
税効果額	-	-
税効果調整後	9,952	19,177
その他の包括利益合計		
税効果調整前	300,679	69,499
税効果額	105,898	41,382
税効果調整後	194,781	28,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,942,800	182,400	-	11,125,200
合計	10,942,800	182,400	-	11,125,200
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加182,400株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回ストックオプショ ンとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,114
連結 子会社	-	-	-	-	-	-	1,116
合計			-	-	-	-	20,230

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	318,397	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,125,200	51,800	-	11,177,000
合計	11,125,200	51,800	-	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	500,250	201,080	201,000	500,330
合計	500,250	201,080	201,000	500,330

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加51,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の取得によるもの201,000株、
単元未満株式の買取によるもの80株であり、減少201,000株は株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託
(BBT)への譲渡によるものであります。

3 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有
する当社株式201,000株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1,080
合計			-	-	-	-	1,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	326,330	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,030千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	391,596	利益剰余金	36	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(注) 平成29年6月15日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,236千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,213,957 千円	13,432,572 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,508,172	1,608,050
有価証券勘定	322,681	610,159
現金及び現金同等物	9,028,466	12,434,682

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

出資金の売却により愛績曼(上海)信息科技有限公司(以下、AJM)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにAJM株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	128,798 千円
固定資産	4,454
流動負債	25,207
非支配株主持分	22,600
為替換算調整勘定	8,042
出資金売却損	47,405
AJMの売却価額	30,000
AJMの現金及び現金同等物	70,948
差引：売却による支出	40,948

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

3 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

㈱CAD SOLUTIONSにおける日本アイ・ピー・エム・サービス㈱の事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,511 千円
固定資産	2,580
のれん	721,967
資産合計	727,059
流動負債	307,059
負債合計	307,059
差引：事業の取得のための支出	420,000

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,213,957	10,222,908	8,951
(2) 受取手形及び売掛金	8,264,982	8,264,982	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,319,432	9,352,232	32,800
(4) 長期預金	1,200,000	1,232,904	32,904
資産計	28,998,372	29,073,028	74,655
(1) 買掛金	5,161,582	5,161,582	-
(2) 未払法人税等	473,542	473,542	-
負債計	5,635,124	5,635,124	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,432,572	13,434,401	1,829
(2) 受取手形及び売掛金	7,835,420	7,835,420	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,574,605	8,588,051	13,446
(4) 長期預金	600,000	610,909	10,909
資産計	30,442,598	30,468,783	26,185
(1) 買掛金	4,185,682	4,185,682	-
(2) 未払法人税等	813,063	813,063	-
負債計	4,998,745	4,998,745	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	124,517	125,125
関連会社株式	410,276	451,944

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,211,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,264,982	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,900,000	1,200,000	-	200,000
長期預金	-	-	600,000	600,000
合計	20,376,328	1,200,000	600,000	800,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,430,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,835,420	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,000,000	-	200,000
長期預金	-	-	-	600,000
合計	21,265,465	2,000,000	-	800,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,802,728	1,842,252	39,524
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,802,728	1,842,252	39,524
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,500,000	1,493,276	6,724
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,500,000	1,493,276	6,724
合計		3,302,728	3,335,528	32,800

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	902,587	928,380	25,792
	(3) その他	-	-	-
	小 計	902,587	928,380	25,792
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,287,654	12,346
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,300,000	1,287,654	12,346
合 計		2,202,587	2,216,034	13,446

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,525,125	1,970,437	3,554,688
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,525,125	1,970,437	3,554,688
	(1) 株式	168,897	199,480	30,582
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
合 計	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	322,681	322,681	-
	小 計	491,578	522,161	30,582
	合 計	6,016,704	2,492,599	3,524,105

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,590,923	1,970,437	3,620,486
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,590,923	1,970,437	3,620,486
	(1) 株式	170,934	199,480	28,545
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
合 計	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	610,159	610,159	-
	小 計	781,094	809,639	28,545
	合 計	6,372,017	2,780,077	3,591,940

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,460,525	1,806,575
勤務費用	144,937	170,540
利息費用	14,473	-
数理計算上の差異の発生額	243,723	9,145
退職給付の支払額	57,083	65,525
退職給付債務の期末残高	1,806,575	1,920,735

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,579	107,310
退職給付費用	75,225	63,842
退職給付の支払額	78,324	55,769
未払金への振替額	20,169	-
退職給付に係る負債の期末残高	107,310	115,383

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,913,885	2,036,119
年金資産	-	-
	1,913,885	2,036,119
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913,885	2,036,119
退職給付に係る負債	1,913,885	2,036,119
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913,885	2,036,119

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	220,162	234,383
利息費用	14,473	-
数理計算上の差異の費用処理額	25,277	75,971
確定給付費用に係る退職給付費用	259,913	310,354

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	218,445	66,825
合計	218,445	66,825

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	282,113	215,288
合計	282,113	215,288

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,116	1,080

3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	27,572	7,614

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社
株ジーダット

	第1回 ストック・オプション (平成27年)
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	86,100
権利確定	-
権利行使	51,800
失効	34,300
未行使残	-

b) 連結子会社
株ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	31,000
付与	-
失効	900
権利確定	3,100
未確定残	27,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	3,100
権利行使	-
失効	100
未行使残	3,000

単価情報

a) 提出会社

	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,047
行使時平均株価(円)	1,730
付与日における公正な 評価単価(円)	222

b) 連結子会社
株ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	36

5. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社株ジーダットの第1回ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション法
主な基礎数値及び見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	63.15 %
予想残存期間(注)2	7年
予想配当(注)3	1.51 %
無リスク利率(注)4	0.229 %

(注)1 満期までの期間(7年間)に応じた直近の期間で算定しております。

2 割当日から権利行使期間満了までの期間であります。

3 直近の配当実績15円に基づき1.51%と算定しております。

4 満期までの期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

6. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	160,964 千円	206,118 千円
退職給付に係る負債	585,722	622,878
長期未払金	41,269	41,269
減価償却	22,472	12,054
株式給付引当金	-	9,456
役員株式給付引当金	-	4,653
未払事業税	36,405	57,288
投資有価証券評価損	213,546	213,546
会員権評価損	23,777	23,777
税務上の繰越欠損金	73,159	50,864
その他	53,337	51,283
繰延税金資産小計	1,210,654	1,293,192
評価性引当額	410,322	374,635
繰延税金資産合計	800,332	918,556
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	885,337	906,079
その他	49,862	66,159
繰延税金負債合計	935,199	972,239
繰延税金資産の純額	134,867	53,682

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	214,643 千円	275,986 千円
固定資産 繰延税金資産	31,770	44,409
流動負債 その他(繰延税金負債)	36,790	-
固定負債 繰延税金負債	344,491	374,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.9 %
住民税均等割	0.6	0.6
役員賞与	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
評価性引当額の増減	2.4	0.9
持分法による投資利益	0.7	0.5
のれんの償却	1.4	0.7
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.8

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社

取得した事業の内容 2次元CADシステム事業

企業結合を行った主な理由

日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する2次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である3次元CADの販売・サポート等を行うPLM(Product Lifecycle Management)ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて2次元CADシステム事業を承継することと致しました。

企業結合日

平成28年3月31日

企業結合の法的形式

日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社を分割会社とし、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

株式会社CAD SOLUTIONS

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による支出	420,000 千円
取得原価	420,000

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 721,967千円

発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,511 千円
固定資産	2,580
資産合計	5,091
流動負債	307,059
負債合計	307,059

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,465,541	1,560,539	34,026,080	-	34,026,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	26,324	27,706	27,706	-
計	32,466,923	1,586,863	34,053,787	27,706	34,026,080
セグメント利益	2,309,086	153,850	2,462,937	-	2,462,937
セグメント資産	30,366,987	2,870,840	33,237,828	-	33,237,828
セグメント負債	10,424,620	330,504	10,755,125	-	10,755,125
その他の項目					
減価償却費	88,568	14,104	102,673	-	102,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,813	3,946	55,760	-	55,760
持分法適用会社への投資額	619,123	-	619,123	-	619,123

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,170,829	1,677,154	34,847,984	-	34,847,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	17,794	19,865	19,865	-
計	33,172,900	1,694,949	34,867,850	19,865	34,847,984
セグメント利益	2,935,835	174,578	3,110,413	-	3,110,413
セグメント資産	31,767,565	3,191,977	34,959,542	-	34,959,542
セグメント負債	10,282,753	501,900	10,784,653	-	10,784,653
その他の項目					
減価償却費	84,296	12,070	96,366	-	96,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,404	4,724	104,128	-	104,128
持分法適用会社への投資額	651,644	-	651,644	-	651,644

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	21,945,431	9,001,725	1,518,383	1,560,539	34,026,080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	22,405,446	9,108,586	1,656,796	1,677,154	34,847,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	111,833	-	111,833
当期末残高	1,671,604	-	1,671,604

PLM事業における当期末残高のうち721,967千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	242,010	-	242,010
当期末残高	1,396,422	-	1,396,422

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,975.99円	2,112.96円
1株当たり当期純利益金額	157.02円	197.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155.97円	197.47円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,663,306	2,110,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,663,306	2,110,741
普通株式の期中平均株式数(株)	10,593,117	10,670,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	71,277	18,497
(うち新株予約権(株))	(71,277)	(18,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,482,703	24,174,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,487,936	1,615,528
(うち新株予約権(千円))	(20,230)	(1,080)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,467,706)	(1,614,448)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	20,994,766	22,559,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年 度末の普通株式の数(株)	10,624,950	10,676,670

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数からは当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,996	1,772	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,533	591	-	平成30年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,530	2,363	-	-

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	591	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,912,784	17,551,086	25,421,566	34,847,984
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	822,606	1,698,271	2,405,713	3,389,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	514,527	1,062,926	1,499,434	2,110,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	48.30	99.67	140.55	197.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.30	51.36	40.88	57.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,286,800	1 8,639,521
受取手形	40,370	74,584
売掛金	2 7,229,253	2 6,406,100
リース債権	2 9,937	2 -
有価証券	1,400,000	-
商品	250,585	507,065
仕掛品	21,214	26,955
前渡金	344,869	468,489
前払費用	14,978	22,136
繰延税金資産	151,848	196,638
その他	20,532	17,367
流動資産合計	15,770,391	16,358,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,913	21,458
減価償却累計額	2,947	2,994
建物(純額)	20,965	18,464
車両運搬具	54,708	58,598
減価償却累計額	40,312	42,440
車両運搬具(純額)	14,395	16,158
工具、器具及び備品	348,933	244,047
減価償却累計額	247,092	153,173
工具、器具及び備品(純額)	101,840	90,874
土地	2,616	2,495
有形固定資産合計	139,818	127,991
無形固定資産		
ソフトウェア	75,687	81,372
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	77,496	83,181
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285,809	2,833,239
関係会社株式	6,798,843	6,819,153
関係会社出資金	130,536	130,536
関係会社長期貸付金	1,114,400	915,400
長期前払費用	1,989	1,132
差入保証金	173,697	172,232
会員権	51,320	65,417
長期預金	1 1,200,000	1 600,000
投資その他の資産合計	11,756,595	11,537,110
固定資産合計	11,973,910	11,748,284
資産合計	27,744,301	28,107,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,862,177	3,655,925
リース債務	6,996	1,772
未払金	92,666	203,414
未払消費税等	123,541	111,314
未払費用	74,223	93,577
未払法人税等	381,258	497,346
前受金	986,721	915,813
預り金	26,229	23,367
賞与引当金	276,000	309,000
役員賞与引当金	70,000	80,000
その他	11,985	15,320
流動負債合計	6,911,801	5,906,851
固定負債		
リース債務	2,533	591
退職給付引当金	1,524,461	1,705,447
株式給付引当金	-	30,884
役員株式給付引当金	-	10,764
長期末払金	134,781	134,781
繰延税金負債	418,163	370,280
固定負債合計	2,079,939	2,252,749
負債合計	8,991,741	8,159,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,947,669	1,980,536
その他資本剰余金	-	92,460
資本剰余金合計	1,947,669	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	3,810,795	4,912,307
利益剰余金合計	12,905,986	14,007,498
自己株式	598,333	690,942
株主資本合計	16,095,590	17,262,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,684,853
評価・換算差額等合計	2,637,855	2,684,853
新株予約権	19,114	-
純資産合計	18,752,560	19,947,542
負債純資産合計	27,744,301	28,107,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,852,698	11,176,737
その他の売上高	14,475,755	15,698,791
売上高合計	27,328,454	26,875,529
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	105,342	250,585
当期商品仕入高	11,153,113	9,524,753
合計	11,258,456	9,775,338
商品期末たな卸高	250,585	507,065
商品売上原価	11,007,871	9,268,272
その他の原価	11,100,452	11,904,276
売上原価合計	22,108,323	21,172,548
売上総利益	5,220,130	5,702,980
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,087	9,883
役員報酬	169,365	174,060
給料及び手当	1,727,732	1,846,305
賞与引当金繰入額	152,423	199,271
役員賞与引当金繰入額	70,000	80,000
退職給付費用	117,601	158,361
株式給付引当金繰入額	-	19,917
役員株式給付引当金繰入額	-	10,764
福利厚生費	294,178	320,501
旅費及び交通費	102,377	98,711
減価償却費	55,083	54,950
賃借料	237,849	226,606
消耗品費	21,478	26,564
その他	335,943	374,763
販売費及び一般管理費合計	3,291,120	3,600,660
営業利益	1,929,010	2,102,320
営業外収益		
受取利息	62,317	50,763
受取配当金	303,309	300,715
その他	17,606	23,053
営業外収益合計	383,232	374,532
営業外費用		
固定資産売却損	-	726
営業外費用合計	-	726
経常利益	2,312,242	2,476,126
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
投資有価証券評価損	9,137	-
特別損失合計	9,137	-
税引前当期純利益	2,330,677	2,483,740
法人税、住民税及び事業税	759,073	850,565
法人税等調整額	1,337	113,415
法人税等合計	757,735	737,149
当期純利益	1,572,942	1,746,590

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,260,504	11.3	1,367,132	11.5
経費		9,859,969	88.7	10,542,884	88.5
(うち外注費)		(9,673,227)	(87.0)	(10,369,630)	(87.1)
当期総製造費用		11,120,473	100.0	11,910,016	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,193		21,214	
合計		11,121,667		11,931,231	
期末仕掛品たな卸高		21,214		26,955	
その他の原価		11,100,452		11,904,276	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	598,333	14,849,901	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210	152,210						304,421	
剰余金の配当						631,674	631,674		631,674	
当期純利益						1,572,942	1,572,942		1,572,942	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	152,210	152,210	152,210	-	-	941,268	941,268	-	1,245,689	
当期末残高	1,840,269	1,947,669	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986	598,333	16,095,590	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				304,421
剰余金の配当				631,674
当期純利益				1,572,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	513,735	85,003	428,731
当期変動額合計	513,735	513,735	85,003	1,674,421
当期末残高	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,269	1,947,669	-	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	32,867	32,867		32,867				
剰余金の配当							645,078	645,078
当期純利益							1,746,590	1,746,590
自己株式の取得								
自己株式の株式給付信託からの譲受								
自己株式の株式給付信託への譲渡			92,460	92,460				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,867	32,867	92,460	125,327	-	-	1,101,512	1,101,512
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	4,912,307	14,007,498

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	598,333	16,095,590	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		65,734				65,734
剰余金の配当		645,078				645,078
当期純利益		1,746,590				1,746,590
自己株式の取得	148	148				148
自己株式の株式給付信託からの譲受	332,856	332,856				332,856
自己株式の株式給付信託への譲渡	240,396	332,856				332,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,998	46,998	19,114	27,884
当期変動額合計	92,608	1,167,098	46,998	46,998	19,114	1,194,982
当期末残高	690,942	17,262,688	2,684,853	2,684,853	-	19,947,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当事業年度から適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

尚、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社及び当社子会社の取締役 (以下「対象取締役」) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3 月26日) に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計期間末104百万円、63,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年 3 月26日) に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計期間末228百万円、138,000株であります。

(貸借対照表関係)

- 1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	500,000 千円	600,000 千円
長期預金	1,200,000	600,000

- 2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	174,246 千円	178,188 千円
リース債権	9,937	-

- 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	123,007 千円	68,480 千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社からの受取配当金	272,877 千円	270,396 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	843,480	342,540
合計	500,940	843,480	342,540

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	984,060	483,120
合計	500,940	984,060	483,120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,713,703	1,713,703
関連会社株式	116,000	116,000
合計	1,829,703	1,829,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,052 千円	143,514 千円
未払事業税	28,444	30,558
退職給付引当金	466,967	522,385
長期未払金	41,269	41,269
株式給付引当金	-	9,456
役員株式給付引当金	-	3,295
投資有価証券評価損	35,216	35,216
関係会社株式評価損	316,147	316,147
会員権評価損	23,777	23,777
その他	36,852	31,808
繰延税金資産小計	1,054,727	1,157,430
評価性引当額	435,705	424,992
繰延税金資産合計	619,022	732,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	885,337	906,079
繰延税金負債合計	885,337	906,079
繰延税金資産の純額	266,315	173,641

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	151,848 千円	196,638 千円
固定負債 繰延税金負債	418,163	370,280

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.9 %
受取配当金	3.2	2.5
役員賞与引当金繰入額	1.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
評価性引当額の増減	0.2	0.4
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	29.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,913	-	2,454	21,458	2,994	519	18,464
車両運搬具	54,708	8,413	4,523	58,598	42,440	6,648	16,158
工具、器具及び備品	348,933	8,116	113,002	244,047	153,173	16,636	90,874
土地	2,616	-	121	2,495	-	-	2,495
有形固定資産計	430,171	16,530	120,102	326,599	198,607	23,804	127,991
無形固定資産							
ソフトウェア	293,874	36,105	12,167	317,811	236,439	30,270	81,372
電話加入権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
無形固定資産計	295,684	36,105	12,167	319,621	236,439	30,270	83,181
長期前払費用	10,670	-	8,514	2,155	1,023	856	1,132
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	276,000	309,000	276,000	-	309,000
役員賞与引当金	70,000	80,000	70,000	-	80,000
株式給付引当金	-	30,884	-	-	30,884
役員株式給付引当金	-	10,764	-	-	10,764

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類

平成28年7月29日関東財務局長に提出

(6) 訂正有価証券届出書

平成28年8月10日関東財務局長に提出

平成28年7月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月16日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。